

# 喜多浩一通信



## 議会活動フォト

- ① 泉小学校開校記念式  
野町小と弥生小が一つに。新たな文教のまちを創造していきます。
- ② 柳宗理記念デザイン研究所を設立  
尾張町の旧石川県菓子文化会館にオープンしました。
- ③ 金沢・南砺ゆかりの集い  
以前から交流がある南砺市議会議員の方と。新入社員の時に、砺波に6年間住んでいたこともあり、第二のふるさとです。
- ④ 古民家再生の勉強会  
空き家の改修・活用はこれからの街づくりには必要不可欠です。



## 《喜多浩一プロフィール》

昭和 45 年 5 月 野町に生まれる	平成 9 年 4 月 今村証券株式会社入社
52 年 3 月 藤蔭幼稚園卒	23 年 1 月 // 退社
58 年 3 月 森山町小学校卒 (金沢東警察署で少年剣道)	23 年 4 月 金沢市議会議員選挙に初当選
61 年 3 月 星稜中学校卒 (剣道部主将)	野町校下青年会・野町弥生消防分団所属
平成 元 年 3 月 金沢泉丘高校卒 (剣道部主将)	金沢市泉本町に在住
9 年 3 月 早稲田大学卒	<b>資格:</b> 証券アナリスト・ファイナンシャルプランナー 宅地建物取引主任者
	<b>家族:</b> 妻、長男(米泉ドジャース→石川中央ボーイズ)、 次男(小学生)

ご意見などございましたらお気軽に。

〒920-8577 金沢市広坂1-1-1  
金沢市役所7F・会派控室まで

ツイッター (@kitakohichi) やってます  
ぜひアクセス&フォローお願いします！



## 新人市議会議員の任期最終年度を迎えて

皆様から市議会議員の議席を頂いてから、早くも3年が経過しました。いよいよ任期の最終年度となります。親兄弟はもちろん、親類縁者などに議員などがいるわけでもなく、また自分自身も政治家秘書などの経験もない中での3年間は、まさに試行錯誤の日々の連続でした。しかし、ここまでたどり着けましたのも、皆様からの温かいご指導や激励があったからこそです。

今年度は、新幹線開業後を見据えた「世界の交流拠点都市金沢」の実現に向けた本格的なスタートの年となります。山野市長が市長に就任当時から準備してきた政策の集大成であり、我々議員も車の両輪として発展、推進させていかなければなりません。

また、4月から野町小学校と弥生小学校が統合し、泉小学校が誕生しました。今後、弥生小学校跡地に泉中学校との小中一体校舎が建設される予定であり、平成28年度から本格実施となる小中一貫教育の先導的なモデル校として、大いに期待される所です。

そして、何と云っても来年3月に迫った新幹線開業に向けて、残りの仕上げの期間を全力で取り組まなければなりません。他都市にはない金沢の魅力を存分に世界や日本全国に発信し、観光誘客や定住促進につなげていきたいものです。

任期最終となる今年度も、変わらぬご指導を賜りますよう切にお願い申し上げます。(喜多浩一)



## 平成26年定例第1回市議会での主な一般質問と答弁の要約

### ◎中央地区（中央小校下）における中学校の新設について

〈喜多浩一〉

今回、山野市長は、新たな都市像の重点戦略計画の中に中央地区での中学校の新設を表明されました。これは、現在3つの中学校に分かれて進学している中央小学校の通学区域のことを考慮していることと思いますが、改築や改修すべき学校が多くある中、新たな中学校の新設は財政需要も含め課題が多いと思われます。新たな場所での新設も考えられますが、現在の中央小学校を国の補助制度を活用し、小中一体施設として改修することも可能かと思えます。今後、どのように進めていくのかお聞かせ願います。

〈野口教育長〉

現在、小中一貫教育の本格実施に向けて、有識者や学校関係者等のご意見を伺いながら、本市中学校の通学区域のあり方について検討を行っております。通学区域の見直しが検討の基本となっており、市中心部の通学区域の現状から、新たな中学校の新設も含めて、来年度末をめどに中学校通学区域再編計画を策定していくこととしております。その中で、新設が必要となれば、整備手法等について検討してまいりたいと考えております。

### ◎都市機能のコンパクト化について

〈喜多浩一〉

低成長、高齢化、人口減少時代が続く中、お金のかからないまちづくりをいかに構築していくが必要になってきていると考えられますが、コンパクトな都市機能の集積を目指す山野市長のインフラ整備における中長期の考えをお聞かせください。

〈山野市長〉

低廉なインフラ整備は、今後の課題の一つだというふうに思っており、都市機能の集約による都市経営の効率化や既存ストックの有効活用などにこれからも出来る限り努めていき、コンパクトな都市機能の集積というものを図っていきます。

### ◎新豎町小学校、材木町小学校、森山町小学校など、昭和30年代に建てられた校舎の老朽化について

〈喜多浩一〉

昭和30年代に建てられた新豎町小学校、材木町小学校、森山町小学校などは、統合の問題と相まって、その老朽化が問題となっていますが、ある一定の建築年数の校舎を対象とした改修計画を策定していくべきと考えますが、いかがでしょうか。その必要性和今後の建てかえのあり方についてお聞きいたします。

〈野口教育長〉

一定の建築年数が経過した校舎の今後の建てかえのあり方についてであります。金沢市学校施設整備計画におきましては、昭和39年以前に建築された学校施設につきましては、老朽化が進んでいることから改築を基本としており、学校規模の適正化とあわせて、その取り組みを進めていくこととしております。これ以外の学校施設につきましては、市有施設ストックマネジメント計画に基づき、長寿命化に向けた取り組みを進めることとしており、適切な保全に努めてまいりたいと考えております。

## 1.2億計上、実施設計に着手

### 泉小・泉中学校建設事業

金沢市

金沢市は、新年度から野町、弥生両小学校の統合校「泉小学校」と一泉中学校の一体的整備に向け、実施設計業務に取り掛かる。当初予算案には泉小・泉中学校建設事業費1億2360万円が新規に盛り込まれた。計画によると、泉小

校の延べ床面積は約8000平方メートル、泉中学校は延べ床面積約8700平方メートル、RC造3階建ての校舎棟と、RC造2階建ての体育館が想定され、建設地には現弥生小（弥生1丁目26番2号）及び泉中（弥生1丁目26番1号）の敷地を充てる。

市では、基本設計（覆が仮校舎となる。泉小学校（野町・弥生統合校）及び泉中学校建設工事に係る建築基本設計は、大屋設計（金沢市泉本町2丁目）、設備基本設計は中島設備事務所（金沢市清川町）がそれぞれ担当。

建設工業新聞 2014年3月6日付

# 泉小 産声高らかに



泉小の開校記念式で野口教育長から校長に旗を授与される山田校長（左）と野口教育長（右）

## 開校記念式に児童ら580人

文豪・室生犀星の母校金沢市旧野町小学校（同市野町）と近隣の弥生小学校との統合で生まれた金沢市泉小学校の開校記念式が四日、仮校舎の旧野町小で開かれた。泉小児童ら五百八十人が出席し、新たな歴史の一ページを刻んだ。（佐々木香理）

式典では、山下美奈子校長が野口弘市教育長から新しい校旗を受け取った。新校歌を作詞した宇宙航空研究開発機構（JAXA）名誉教授の川泰宣さん、作曲した日本作編曲家協会長の服部克久さんらがあいさつ。二人は「宇宙や銀河が盛り込まれた歌詞はめずらしい」「宇宙の中に生きていくことを感じてほしい」と曲に込めた思いを伝えた。児童は服部氏の指揮のもと、心を一つにして歌い上げた。七日には入学式があり、児童数は五百四十七人となる。旧野町小の校歌は犀星が作詞を手掛けた。校歌の存続を求める声を受け、校歌を記した額は、旧弥生小跡地に建設される新校舎で保存される。

# 生活困窮者の自立支援

## 市議会 15年度から実施検討

金沢市議会は十三日、一般質問に七氏が立った。市は生活保護受給者の増加に歯止めをかけようと、体力や意欲がありながら職に就けない「生活困窮者」の自立支援について検討する。二〇一五年度からの実施を目指す。喜多浩一氏（自民）に答えた。（谷口大河、出来田敬司）



喜多浩一氏

市はこのほか、職業訓練の仲介、家計に関する相談、子どもの学習支援といった施策について、必要性や内容を検討する。山野之義市長は「課題は多様化している。それぞれの力を発揮し、地域社会の一員となっていたら、自立に関する相談の実施、住居を得るための給付金支給を定めている」と述べた。

市によると、市の生活保護受給者は三千五百十六世帯、四千二百二十一人（二〇一四年一月時点）。〇八年秋のリーマン・ショック以降、市は「課題は多様化している。それぞれの力を発揮し、地域社会の一員となっていたら、自立に関する相談の実施、住居を得るための給付金支給を定めている」と述べた。

北陸中日新聞 2014年4月5日付朝刊

### 喜多浩一関連記事

北陸新聞や中日新聞などに取り上げられた記事の一部を掲載しました。

北國新聞 2014年3月14日付朝刊



喜多浩一氏

喜多浩一氏（自民）生活保護費を抑えるため「働ける世代」の受給者の就労を支援せよ。平嶋福祉局長 受給者を対象としたハローワーク常設窓口を庁舎内に置き対応した。昨年12月の開設以来24人が就職した。自立支援相談事業を2015年度から実施する。野町、弥生両小学校の統合校である泉小と泉中の校舎を建設する時期を早めることできないか。野口教育長 校舎完成は2016年度の予定だが、その年の卒業生が少しでも新校舎で過ごせるよう「スピード感を持って進めたい」。喜多氏 市有施設の現状と今後の維持管理方針を示せ。山野市長 築31年以上の施設が43%を占める。修繕や点検結果を一元管理し長寿命化を図る。

降、増加傾向にあり、現在も毎月約百人が受給の相談に訪れている。

北陸中日新聞 2014年3月14日付朝刊